



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東
コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中西 正文
問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 山田 義久（TEL）03-6421-7015
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,383	3.6	524	36.9	142	—	134	137.2	97	248.1
2024年3月期中間期	6,163	7.5	383	43.6	△35	—	56	△77.2	27	△81.7

（注1）包括利益 2025年3月期中間期 107百万円（455.3%） 2024年3月期中間期 19百万円（△87.3%）

（注2）EBITDA（営業利益+減価償却費）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	30	00	29	94
2024年3月期中間期	8	63	8	59

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,596	50.6	6,373	50.6	—	—
2024年3月期	14,163	44.6	6,321	44.6	—	—

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 6,373百万円 2024年3月期 6,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,900	0.3	100	△57.0	60	△80.7	0	—	0	00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,248,450株	2024年3月期	3,248,450株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	70,000株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,248,067株	2024年3月期中間期	3,243,184株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足説明	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2024年6月21日発表の新中期経営計画において、「「家族の幸せ」と「個人の幸せ」が寄り添える社会へ」を新パーパスとして掲げました。女性への負担が大きい社会の仕組み改善、個人と家族の幸せの両立、少子化の打開等の新たな社会課題の解決に向けて、幼児教育サービスの会社から、総合パーソナルケアサービスの会社へ生まれ変わってまいります。具体的には、今までの事業経験やノウハウを活かしながら事業領域を拡大し、国内教育領域、国際教育領域、産後ケア領域、ファミリーサポート領域（調査検討中）と4つの新事業領域を編成しました。

従来の認可保育領域（今後は認可保育グループと呼称）及びグローバルスクールを除くプレミアム教育領域（今後はプレミアム教育グループと呼称）は、今後国内教育領域に含むこととし、グローバルスクールは、海外留学支援、ネイチャーツーリズム、海外園運営等と合わせて国際教育領域に含むことといたします。

新事業領域の区分

	認可保育グループ	認可保育園
国内教育領域	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
国際教育領域		グローバルスクール
		海外留学支援
		ネイチャーツーリズム
		海外園運営
産後ケア領域		オーダーメイド産後ケア施設
ファミリーサポート領域		調査検討中

当中間連結会計期間における各事業領域の状況は下記のとおりです。

国内教育領域においては、当社グループは引き続き「教育を通じて社会に貢献する」「未来に輝く子どもたちを育てる」という使命のもと、子どもたちの自ら学ぶ力を育てていくことができるよう、「プレミアム教育グループ（旧：プレミアム教育領域）」と「認可保育グループ（旧：認可保育領域）」を展開し、多彩な教育プログラムと期待に応える保育サービスの提供に取り組んでまいりました。

プレミアム教育グループ（国内教育領域）においては、幼児教育内容やイベントのさらなる充実に加え、社員教育・研修を行う等の高いサービス水準を維持するための施策を継続的に実施し続けております。これにより、当中間連結会計期間も契約児童数が高い水準で推移し、プレミアム教育のフラッグシップであるキッズガーデン南青山含め高い充足率を達成することができました。

認可保育グループ（国内教育領域）では、「選びたくなる園」であり続けるため、保育の質向上はもとより、未就園児、出産を迎える保護者、教育実習生の積極受入れを行うことで認知度向上を図ると同時に、地域に根付く保育園運営を行ってきました。加えて、ICT化推進による、保育サービスの利便性の向上に継続的に取り組み、在籍児童数は引き続き高い水準を維持することができました。

国際教育領域においては、2023年4月1日に開校したキッズガーデングローバルスクール錦糸町が順調に推移していることに加え、2024年10月1日にグローバルスクール吉祥寺が予定通り開園いたしました。また、海外留学支援の第一弾として、予定通り8月に英国ボーディングスクール留学支援を実施し、好評をいただいております。第二弾以降の企画も精力的に進めております。

産後ケア領域においては、9月20日付「産後ケアサービス事業の開始時期変更に関するお知らせ」にて開示しました通り、第一施設の事業開始を2025年4月～6月に変更いたしました。施設内装工事の着工時期が予定より遅れておりますが、その他の開設準備につきましては順調に進捗しております。

ファミリーサポート領域においては、引き続き調査検討中でございます。

当中間連結会計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に70施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に9施設合計79施設となっております。

費用面では国内教育領域の各施設及び本社費用における効率的運営を徹底して取り組み、売上原価、販売費及び一般管理費の低減に継続的に取り組んでおります。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,383百万円 (前年同中間連結会計期間比3.6%増)、E B I T D A524百万円 (前年同中間連結会計期間比36.9%増)、営業利益142百万円 (前年同中間連結会計期間は営業損失35百万円)、経常利益134百万円 (前年同中間連結会計期間比137.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益97百万円 (前年同中間連結会計期間比248.1%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、12,596百万円 (前連結会計年度末は14,163百万円) となり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、4,061百万円 (前連結会計年度末は5,368百万円) となり、前連結会計年度末に比べ1,306百万円減少しました。これは現金及び預金の減少 (1,028百万円)、及び未収入金の減少 (290百万円) 等があったことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、8,534百万円 (前連結会計年度末は8,795百万円) となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少しました。これは建設仮勘定の増加 (64百万円) 等があったものの、建物及び構築物 (純額) の減少 (268百万円)、投資有価証券の減少 (21百万円)、及び繰延税金資産の減少 (25百万円) 等があったことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、2,462百万円 (前連結会計年度末は3,981百万円) となり、前連結会計年度末に比べ1,518百万円減少しました。これは短期借入金の減少 (1,203百万円)、及び未払費用の減少 (128百万円) 等があったことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、3,759百万円 (前連結会計年度末は3,860百万円) となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。これは長期借入金の増加 (54百万円) 等があったものの、繰延税金負債の減少 (90百万円)、及び役員退職慰労引当金の減少 (64百万円) 等があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、6,373百万円 (前連結会計年度末は6,321百万円) となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加 (97百万円)、及び自己株式の取得による減少 (55百万円) 等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」) は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し、2,564百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、296百万円 (前年同中間連結会計期間は534百万円の増加) となりました。

主な内訳は、法人税等の支払額 (213百万円) 等による資金の減少、及び税金等調整前中間純利益 (200百万円)、減価償却費 (383百万円) によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、139百万円(前年同中間連結会計期間は62百万円の減少)となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入(33百万円)等があったものの、保育施設の新規開設に伴う有形固定資産の取得による支出(169百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,184百万円(前年同中間連結会計期間は1,029百万円の減少)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入(250百万円)による資金の増加があったものの、短期借入金の純増減額(1,203百万円の減少)、及び長期借入金の返済による支出(166百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては2024年9月20日に公表いたしました「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592,947	2,564,581
売掛金	37,032	59,985
前払費用	438,213	414,024
未収入金	1,263,817	973,190
その他	44,271	56,439
貸倒引当金	△8,262	△6,481
流動資産合計	5,368,019	4,061,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,330,826	7,062,704
工具、器具及び備品 (純額)	89,873	94,742
建設仮勘定	112,303	177,172
その他 (純額)	33,873	30,998
有形固定資産合計	7,566,876	7,365,618
無形固定資産		
その他	3,881	5,741
無形固定資産合計	3,881	5,741
投資その他の資産		
投資有価証券	36,861	15,789
長期前払費用	288,020	271,699
敷金及び保証金	869,968	871,123
繰延税金資産	29,569	4,350
その他	1,265	1,268
貸倒引当金	△1,226	△1,226
投資その他の資産合計	1,224,459	1,163,004
固定資産合計	8,795,217	8,534,364
資産合計	14,163,237	12,596,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,055,000	852,000
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	291,699	320,170
未払金	370,109	298,102
未払費用	322,974	194,971
未払法人税等	221,849	181,267
賞与引当金	292,950	297,471
その他	281,683	173,351
流動負債合計	3,981,266	2,462,334
固定負債		
社債	565,000	565,000
長期借入金	956,568	1,011,481
資産除去債務	192,145	193,452
役員退職慰労引当金	64,500	—
繰延税金負債	1,875,405	1,784,524
退職給付に係る負債	85,268	94,739
長期前受金	113,461	106,331
その他	7,932	4,393
固定負債合計	3,860,282	3,759,923
負債合計	7,841,549	6,222,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,792	602,792
資本剰余金	502,792	502,792
利益剰余金	5,233,293	5,330,738
自己株式	—	△55,300
株主資本合計	6,338,877	6,381,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,476	△3,118
退職給付に係る調整累計額	△4,739	△4,085
その他の包括利益累計額合計	△17,216	△7,203
新株予約権	27	27
純資産合計	6,321,687	6,373,845
負債純資産合計	14,163,237	12,596,103

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,163,894	6,383,998
売上原価	5,495,328	5,518,647
売上総利益	668,566	865,351
販売費及び一般管理費	704,428	722,831
営業利益又は営業損失(△)	△35,862	142,519
営業外収益		
補助金収入	99,844	221
受取配当金	—	1,653
貸倒引当金戻入額	—	1,780
その他	6,673	1,614
営業外収益合計	106,517	5,270
営業外費用		
支払利息	7,291	9,185
社債利息	1,371	1,139
支払手数料	—	231
その他	5,353	2,910
営業外費用合計	14,016	13,467
経常利益	56,638	134,322
特別利益		
受取補償金	—	30,721
役員退職慰労引当金戻入額	—	42,980
その他	—	498
特別利益合計	—	74,200
特別損失		
固定資産除却損	—	6,696
その他	—	1,249
特別損失合計	—	7,945
税金等調整前中間純利益	56,638	200,576
法人税、住民税及び事業税	86,324	173,269
法人税等調整額	△57,679	△70,138
法人税等合計	28,645	103,131
中間純利益	27,993	97,445
親会社株主に帰属する中間純利益	27,993	97,445

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	27,993	97,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,307	9,358
退職給付に係る調整額	665	653
その他の包括利益合計	△8,642	10,012
中間包括利益	19,351	107,457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,351	107,457

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,638	200,576
減価償却費	420,217	383,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,850	△1,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,419	4,520
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,400	△64,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,327	10,471
補助金収入	△99,844	△221
固定資産除却損	—	6,696
支払利息	7,291	9,185
受取補償金	—	△30,721
売上債権の増減額(△は増加)	69,758	283,231
未払金の増減額(△は減少)	△28,263	△40,377
未払費用の増減額(△は減少)	33,144	△129,637
前受金の増減額(△は減少)	△37,222	△23,292
その他	142,553	△85,773
小計	597,571	521,690
利息及び配当金の受取額	13	1,908
補助金の受取額	99,844	221
補償金の受取額	—	15,895
利息の支払額	△6,762	△8,869
法人税等の支払額	△152,579	△213,246
役員退職慰労金の支払額	△3,804	△21,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,283	296,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,116	△169,399
資産除去債務の履行による支出	△4,850	—
投資有価証券の売却による収入	—	33,312
無形固定資産の取得による支出	△285	△2,357
保険積立金の解約による収入	7,361	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,155
敷金及び保証金の回収による収入	4,500	—
その他	0	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,390	△139,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△855,700	△1,203,000
長期借入れによる収入	150,500	250,000
長期借入金の返済による支出	△314,949	△166,615
新株予約権の行使による株式の発行による収入	700	—
自己株式の取得による支出	—	△55,300
その他	△9,855	△9,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,305	△1,184,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△557,412	△1,028,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,770,683	3,592,847
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,213,270	2,564,481

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月27日付けの取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、自己株式が55,300千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が55,300千円となっております。

なお、2024年9月30日の取得をもって、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 70,000株
- (3) 取得価額総額 55,300千円
- (4) 取得日 2024年9月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (千円)	前年 同期比 (%)
国内教育領域	認可保育グループ	5,348,676	5,494,592	102.7
	プレミアム教育グループ	791,995	819,931	103.5
国際教育領域		23,222	69,473	299.2
合計		6,163,894	6,383,998	103.6

(注) 前連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、財又はサービスの移転の時期により区分した表示から、財又はサービスの種類により区分した表示に変更しております。また、当中間連結会計期間より、「国内教育領域」及び「国際教育領域」の区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分で記載しております。